

事務事業チェックシート

事務事業No 612 事業名 教育調査研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	和歌山市立教育研究所条例、和歌山市立教育研究所規則		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊	435-1192
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育研究所費	
	大事業		教育研究所事業	
	中事業		教育調査研究事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か ・小学校3年生児童を対象に社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、和歌山市について学びながら、子供の郷土に対する誇りや愛着の心を育成する。 ・教育論文・実践を募集し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。		全体事業概要 <副読本「かがやく和歌山市」の配付>和歌山市立小学校3年生児童に、社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、地域学習に生かす。 <教育論文表彰事業>幼・小・中・高等学校すべての校種から「教育論文・実践録」を公募し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励する。これらの研究成果を全国の各機関に発信し、研究成果の共有を図る。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
○H27年度の研究所員活動は次の6テーマで実施。 ・小学校外国語活動 ・中学校国語科 ・効果的な校内研修の在り方 ・Q Uを活用した集団アセスメント ・小学校算数授業展開の新しい形 ・ICT教育 ○「かがやく和歌山市」の配付 ○教育論文の募集 68点応募		○H28年度の研究所員活動は次の6テーマで実施。 ・Q Uを活用した集団アセスメント ・小学校算数授業展開の新しい形 ・ICT教育 ・小学校英語教育について ・中学校社会科教育について ・特別支援教育について ○「かがやく和歌山市」の配付 ○教育論文の募集 65点応募	○「かがやく和歌山市」の配付 ○教育論文の募集	○「かがやく和歌山市」の配付 ○教育論文の募集	○「かがやく和歌山市」の配付 ○教育論文の募集	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,355	2,382	2,340	2,277	1,676	1,679	1,617	1,617	1,617	
伸び率(%)	-	-	▲0.6%	▲4.4%	▲28.4%	▲26.3%	▲3.5%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,398	3,560	3,560	3,733	1,400	1,405	1,400	1,400	
	正規職員以外	0	0	0	127	0	0	0	0	
	小計	4,398	3,560	3,560	3,860	1,400	1,405	1,400	1,400	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	2,355	2,382	2,340	2,277	1,676	1,679	1,617	1,617	1,617	
所要人数(人)	正規職員	0.58	0.47	0.47	0.47	0.18	0.18	0.18	0.18	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	印刷製本費1,617(千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
教育論文応募点数	点	目標値		70	70	70	
		実績値		69	53		
		達成度(%)		98.6%	75.7%		
副読本配付率	%	目標値	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	各事業は計画通り実施した。教育論文の応募点数は、ここ数年採用された若い先生からの応募が多く、自己の実践を残し、振り返るために教育論文の事業が根付いてきたと言える。
見直し・改善内容	社会科副読本については、子供の学習がより一層広がるよう見直し、改善を図るとともに、小学3年児童への配付を継続する。